

マハティールの観る「アジアの未来」の変化

赤 羽 裕

本年2021年も5月に日本経済新聞社主催の国際交流会議「アジアの未来」が開催された。1995年の第1回以来、今回で26回目となる。昨年は、コロナ禍のため、初めて中止となり、今回は同じく初めてオンラインで開催された。この「アジアの未来」に初回から、ほとんど毎回参加しているのが、マレーシアの前首相、マハティール・ビン・モハメッド氏である。私は、前職の銀行員時代、1997年11月より約3年半、マレーシア勤務を経験した。当時の首相も、マハティール氏である。本稿では、自身のマレーシア勤務の思い出を振り返るとともに、アジア通貨危機への同氏の政策やその後のアジアにおける通貨・金融協力の変化を論じてみたい。

本年4月、都市創造学部で今年度より開始された2年生向けの「就業体験ゼミナール」の合同講義において、「海外で働く」をテーマとして30分程度、話す機会を得た。前職の銀行員時代のマレーシアでの勤務経験を中心に、「海外で働いて得たこと」や「皆さん(学生)に伝えたいこと」などを話したのだが、その準備にあたり、当時のことが多く思い起こされた。当時、私は富士銀行(現在のみずほ銀行)の吉祥寺支店に勤務していた。本学に着任した際は、同じ武蔵野市にあることに縁を感じたものである。吉祥寺支店が、入行(銀行では、「入社」を「入行」と呼ぶ。)以来4つめの国内営業店勤務であり、一貫して法人営業、とくに輸出入を行い外国為替取引のある中堅・中小企業や大企業を担当していた。そんな私に突然、マレーシア赴任の内示が出たため、非常に驚いたものである。入行当時はまったく考えていなかった海外勤務も、銀行員として10年超のキャリアを経た時期でもあり、前向きに異動を受け止めた。しかし、時期としてはなかなか厳しいものであった……。

内示が出たのは、1997年10月、実際の赴任は

同年11月26日であったと記憶している。赴任日を明確に記憶しているのには理由がある。その2日前の11月24日に、当時の4大証券の一角である山一証券が「自主廃業」を申請したのである。日本では、バブル崩壊以降の経済低迷が続き、こうした金融機関の破綻や業績低迷の時期であり、海外からの日本の金融機関を見る目は非常に厳しいものであった。「ジャパンプレミアム」といって、信用力の低下のために、資金調達の際には市場実勢レートへの上乗せ金利が邦銀に求められた時期である。当時の海外での融資業務では、米ドル建てのローンが大半を占め、その米ドルの資金調達コストの上昇は、邦銀の経営に悪影響を与えるものであった。また、1997年といえ、ば、「アジア通貨危機」が7月にタイで勃発した年でもあり、その影響はマレーシア、インドネシア、フィリピン、韓国、香港など、多くの東アジア諸国に広がった。1990年代前半の世界銀行のレポートでは、「東アジアの奇跡」とその成長がもてはやされていたにもかかわらず、こうした危機が訪れた原因は、当時の東アジア諸国のドルペッグと呼ばれる固定相場的な為替制度にあった。それまで、比較的米ドルに対して自国通貨の為替レートが安定的であったものが、通貨危機勃発以降は、その価値が暴落することとなった。東アジア諸国の海外からの借入は、その国内企業の借入も含めて、米ドル建てが多かったため、借入金額が自国通貨建て換算では急増する結果となり、返済困難や企業ベースでは債務超過となるケースも多く発生した。また、借入期間もニーズとしては設備投資などの長期資金が必要であったにもかかわらず、対外借入は短期借入のロールオーバー(借換継続)で賄っていたケースが多く、国、あるいは企業の信用力低下に伴い、ロールオーバーができず、デフォルト(債務不履行)となる事態を招いた。

こうした、通貨および期間の二重の不整合は、「ダブルミスマッチ」と呼ばれ、アジア通貨危機の特徴とされる。

重大な通貨危機を迎えて、タイ、インドネシア、韓国の3国は、国際通貨基金（IMF）の支援を仰ぎ、痛みをともなう構造改革を要求され、政治・経済体制も大きな変化を余儀なくされた。一方で、当時のマレーシア首相であるマハティール氏はIMFへの支援要請は行わず、驚きの政策を導入した。1998年9月より、自国からの資本流出規制を導入するとともに、1米ドル=3.8マレーシアリングとする固定相場制に移行した。これにより、低金利政策を可能として、早期の経済復活を目指した。IMFとは異なるこの政策へは、当時は批判的な意見も多く見られたが、後には評価する意見が増加した。他国で実施されたIMFの政策については、後にIMF自身がその問題点を振り返ることとなる。

現場の私たち銀行員の立場では、たいへんなこととなった。日本で、いわゆる外為法が大きく変更され、為替レートもいきなり、「今日から1ドル=100円」と固定相場制が宣言されることをイメージすればわかりやすい。東京の国際部門の本部からは、「現場からの情報が少ない!」といった声も聞こえてきたが、マレーシアの中央銀行からの発表内容をすべて送っており「いやいや、情報はすべて報告しているよ!」といった思いであった。日本側でそのように感じられたのも無理はなく、制度変更に伴い「では、この場合はどうなる?」、「このケースでは、どうすればよい?」といった点が多数あったからである。こうしたニーズに対して、マレーシア中央銀行は、Clarification（明確化）という名称で、変更後の運営ルールを順次発表し、企業や銀行の疑問に答えていった。当時、日本でこうした大きな制度変更がなされるのであれば、こうした点をきちんと詰めてから発表されるであろうとの印象を持った記憶がある。一方で「国として、これでもありなんだなあ!」と強く感じた。「きちんとする」とともに「危機におけるスピード対応」も重要であるとの思いを持った。現在のコロナ禍において、あらためてその記憶が思い起こされる。

マハティール氏といえば、首相に就任した1981年に「ルックイースト政策」を提唱したことで知られる。マレーシアの日本大使館のHPによれば、「日本及び韓国の成功と発展の秘訣が国

民の労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力等にあるとして、両国からそうした要素を学び、マレーシアの経済社会の発展と産業基盤の確立に寄与させようとするマレーシア政府の政策」との説明がある。合わせて、欧米とは異なるアジア独自の価値観を重視している。通貨危機以降の東アジアにおける通貨・金融協力の枠組である、アセアン10ヶ国と日中韓によるASEAN+3も、マハティール氏の提唱した東アジア経済圏とほぼ同じ枠組みと考えられる。通貨危機時に、外貨不足に陥った国への米ドルを中心とする外貨供給の枠組であるチェンマイ・イニシアティブ（CMIMという）にもつながった。

現在の米中対立に関しても、本年の「アジアの未来」では、「米国がまず、中国がすでに超大国になったことを受け入れるべき」とコメントをした。対中国で、G7諸国とは一線を画した印象だが、「もちろん、私たちは民主主義を信奉している。政府が政策運営を間違ったら政権が変わるべきだ」とし、中国への提言も忘れない。米中が世界全体の利害を考えながら問題解決することを求める姿勢は、ASEAN全体の希望とも考えられる。

前述したチェンマイ・イニシアティブは、当初は各国間での通貨スワップ契約であったが、2010年3月には多国間契約に移行し、2014年7月には資金規模が1200億ドルから2400億ドルに倍増した。さらに昨年2020年9月には、当該契約についてIMFプログラムとのリンクなしに発動できる割合が従来の30%から40%に引き上げされるとともに、これまで資金供給通貨が米ドルであったものを、日本円や人民元など域内通貨も使用可能となった。

アジア通貨危機以降、東アジア域内諸国の米ドル依存脱却の課題解決のため、ASEAN+3ではCMIMをはじめとする通貨・金融協力を着実に進めてきた。現在の米中対立の激化は、日本にとって難しい局面と考えられるが、ASEANとの連携強化を進めながら、ASEAN+3の枠組も活用し、アジアにおける通貨・金融協力の深化を進める役割を期待したい。そのときは、きっとマハティール氏も、あらためて、「やはり、ルックイーストだ!」と言ってくれるのではないだろうか。

（あかばね ひろし 亜細亜大学都市創造学部教授）